

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（教育）

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1891

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01090103-61-488
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	保育児童課
			担当係	保育児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市在住の子どもが、対象施設（市の確認を受けた未移行幼稚園）を利用した際に要する対象費用を支給限度内において支給する。 対象者：市内に居住している満3歳から5歳児			（1）通常の教育（教育標準時間）のみを利用する施設等利用給付1号認定を受けた者。保育料及び入園料。利用額1人25,700円まで （2）保護者が保育を必要とする理由により、預かり保育の利用料の無償化を希望する施設等利用給付2号認定若しくは3号認定を受けた者。預かり保育の利用料。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。			各対象施設（幼稚園）から毎月対象者が利用した利用料を請求書により支給する。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
利用児童数		人	1,347	1,312	1,375	1,375				
5. コスト										
事業費		計	千円	425,044	409,651	416,461	401,849			
		国	千円	213,649	201,240	207,386	199,899			
		県	千円	106,194	101,078	103,692	99,949			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	3,961	3,864	3,908					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	429,005	413,515	420,369	401,849				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。 子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始										
備考・特記事項 or 進行管理欄										